

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年3月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社ファーマフーズ

【英訳名】 Pharma Foods International Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 武祚

【本店の所在の場所】 京都市西京区御陵大原1番地49

【電話番号】 (075)394-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 新谷 義信

【最寄りの連絡場所】 京都市西京区御陵大原1番地49

【電話番号】 (075)394-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 新谷 義信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間		自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日
売上高	(千円)	386,178	535,786	1,006,661
経常利益又は経常損失()	(千円)	52,231	42,942	32,417
四半期(当期)純損失()	(千円)	53,631	102,701	46,602
持分法を適用した場合 の投資損失()	(千円)	1,898	322	12,434
資本金	(千円)	1,563,299	1,563,299	1,563,299
発行済株式総数	(株)	58,750	58,750	58,750
純資産額	(千円)	2,240,858	2,206,347	2,294,006
総資産額	(千円)	2,338,257	2,482,421	2,413,906
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	912.88	1,748.11	793.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	95.8	88.9	95.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,742	26,822	18,782
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,722	25,135	4,674
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,780	199,601	20,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	315,120	451,723	263,531

回次		第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年11月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年11月 1日 至 平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (損失)	(円)	22.01	1,323.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象としまして、継続企業の前提に関するリスクがあります。

(継続企業の前提に関するリスク)

当社は、前事業年度まで連続して継続的に営業損失を計上するとともに、当第2四半期累計期間においても、未だ営業損益について前事業年度から当第2四半期累計期間と引き続いて損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

しかし、国内・海外での新たな営業展開を進めており、また資金面においても安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復の兆しを見せておりましたが、円高の進行による輸出の伸び悩みや欧州の金融危機に端を発した経済の減速懸念の高まり等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社をとりまくバイオ分野及び機能性食品の分野におきましても、消費者の節約志向・低価格志向が続く中、東日本大震災以降も消費の落ち込みが強まっており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境下において、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びLSI(Life Science Information)部門と定めて事業活動に取り組んでまいりました。

開発面では、当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウィルスや抗歯周病抗体の開発を進め、本技術の機能性食品分野をはじめ、化成品、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に引き続き注力してまいりました。

営業面では、当第2四半期累計期間におきまして、当社の機能性素材を使用した最終製品を消費者の皆様へ直接販売を行うべく、新たに通信販売事業の立ち上げを進めてまいりました。当事業では2月中旬から販売を開始しており、第3四半期以降において業績への貢献を見込んでおります。海外では中国、北米を中心に現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開する為の活動を行い、大型案件の構築に取り組んでまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックス™)を販売しております。国内では、JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引続き販売されておりますが、国内の消費低迷により売上高は若干の減少傾向となりました。海外においては、韓国、中国で葉酸たまごが発売されております。また、アジアでの次なる市場として営業展開を進めておりました台湾にて、葉酸たまごの販売開始を進めており、アジアでの葉酸たまごビジネスの拡大を目指しております。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名:オボブロン™)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が引続き販売されております。本年2月からは鶏卵抗体を配合しましたインフルエンザ予防関連製品2種類を通信販売にて販売しており、順調な滑り出しを見せております。この他、抗歯周病鶏卵抗体を配合した犬用オーラルケアガムが、ライオン商事株式会社のシリーズ製品からリニューアル発売されております。抗歯周病鶏卵抗体の採用拡大に向けまして、今後も営業活動を活発化してまいります。

ギャバ(製品名:ファーマギャバ™)につきましては、国内では、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」のリニューアル商品が、昨秋より販売開始されております。その他、サプリメントメーカー、化粧品メーカー等にも引き続き採用されておりますが、国内市場での消費低迷の影響を受け、国内売上はやや伸び悩みました。また海外では、北米向けの売上が大幅に伸長しております。北米地域でのギャバの需要は大きく、今後も市場拡大を目指し営業活動を強化してまいります。

ボンペップ(製品名: BONEPEP™)につきましては、国内において、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が好調に売上を伸ばしており、それに伴いボンペップ™も売上を伸ばしました。海外におきましては、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引続き販売されております。中国では、蒙牛乳業より同製品採用の「高カルシウム牛乳」が販売されており、さらに新製品への供給開始へ向け営業展開を進めております。

ランペップ(製品名: RunPep™)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。ランペップの開発は「経済産業省 民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業」に採択されており、実用化の更なる進展が期待されております。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高401百万円(前年同四半期344百万円、前年同四半期比16.7%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材を用いて応用研究した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を販売しております。また、最終消費者をターゲットとしたOEM事業においても、順調な販売実績をあげております。2月中旬からは機能性製品を消費者の皆様へ販売する通信販売事業を開始しております。これらの結果、売上高96百万円(前年同四半期27百万円、前年同四半期比256.1%増)と大幅に売上を伸ばしました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当第2四半期累計期間においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高32百万円(前年同四半期9百万円、前年同四半期比225.8%増)となりました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当第2四半期累計期間においては、売上高5百万円(前年同四半期5百万円、前年同四半期比12.3%増)となりました。

以上により、売上高は535百万円(前年同四半期386百万円、前年同四半期比38.7%増)となりました。売上総利益については、167百万円(前年同四半期147百万円、前年同四半期比14.0%増)と前年同四半期比増益になりましたが、利益率の高いギャバの国内売上及びボンペップの海外売上が伸び悩み、利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費については、231百万円(前年同四半期230百万円、前年同四半期比0.6%増)となり、この結果営業損益は、営業損失63百万円(前年同四半期83百万円)と前年同四半期に比べ改善いたしました。

営業外損益では、ランペップ等の研究開発にかかる補助金収入17百万円及び受取利息10百万円を営業外収益に計上しましたが、為替差損13百万円の計上により、経常損失は42百万円(前年同四半期52百万円)となりました。

最終損益では有価証券売却損57百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失102百万円(前年同四半期53百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、当第2四半期において事業拡大に備え200百万円の資金調達を行った結果、現金及び預金が188百万円増加し、受取手形及び売掛金が91百万円減少したこと等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ68百万円増加し、2,482百万円となりました。

負債につきましては、短期借入れ200百万円を行った結果、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ156百万円増加し、276百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ87百万円減少し、2,206百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ188百万円増加(前年同四半期は3百万円の増加)し、451百万円となりました。ただし、資金に含まれていない有価証券として期間1年未満の確定利回り債券478百万円を有しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、売上債権の減少等があったものの、税引前四半期純損失の計上や棚卸資産の増加等により、26百万円の減少(前年同四半期は26百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券の売却による収入等により、25百万円の増加(前年同四半期は4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入れの収入等により、199百万円の増加(前年同四半期は15百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、74百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、改善するための対応策

当社は、前事業年度まで連続して継続的に営業損失を計上するとともに、当第2四半期累計期間においても、未だ営業損失を計上しております。このため、売上の拡大、利益率の向上による収益体制の確立とそれに伴う営業キャッシュ・フローの健全化を最優先の経営課題としております。

当社では、この経営課題に対応するための取り組みとして、営業面については、海外営業で中国市場においてポンペップの供給拡大と葉酸たまごの市場拡大を図り、また韓国、台湾等の他のアジア食品市場での積極的な販売活動を展開してまいります。また、国内営業では本年2月より開始した通信販売事業の拡大を進め、大手食品メーカーへの営業強化と受託試験を行うLSI事業の継続を図り、売上の安定化を目指します。開発面については、新規機能素材の実用化を進め、一方で生産工程の見直しと生産技術開発を実行し、利益率の改善と価格競争力の向上を当面の課題として取り組んでまいります。

当社は、これらの取り組みを実施し、今後も継続すると思われる厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の再構築と事業の拡大によって、当該重要事象の解消、改善を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,000
計	172,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,750	58,750	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	58,750	58,750		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日		58,750		1,563,299		1,415,003

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金 武祚	京都市西京区	17,580	29.92
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	3,844	6.54
バイオフロンティア投資組合	東京都中央区日本橋3丁目2-9 三晶ビル4階	3,834	6.53
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)(注)	21-7, Younido-dong, Gu, Seoul Korea (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,305	3.92
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	1,830	3.11
金 湧淑	京都市西京区	1,020	1.74
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,000	1.70
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,000	1.70
エース証券株式会社	大阪市中央区本町2丁目6-11	800	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	735	1.25
計		33,948	57.78

(注) ドッサンコーポレーションリサーチエンドディベロップメントセンターは2,305株を所有しておりますが、外国法人(韓国)であるため、株式管理業務をシービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリーに委託しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,750	58,750	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,750		
総株主の議決権		58,750	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

第14期事業年度 京都監査法人

第15期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 ひかり監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,531	451,723
受取手形及び売掛金	303,968	212,679
有価証券	557,828	478,859
商品及び製品	83,386	117,028
原材料及び貯蔵品	8,123	4,780
その他	46,849	85,586
貸倒引当金	1,052	1,008
流動資産合計	1,262,637	1,349,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	10,160
工具、器具及び備品	171,214	172,828
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	274,865	287,279
有形固定資産合計	754,417	743,617
無形固定資産		
特許権	140	120
商標権	725	679
その他	354	337
無形固定資産合計	1,221	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	322,413	315,630
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	-	975
その他	69,328	67,490
貸倒引当金	3,374	3,344
投資その他の資産合計	395,631	388,016
固定資産合計	1,151,269	1,132,772
資産合計	2,413,906	2,482,421

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,549	33,826
短期借入金	-	200,000
リース債務	797	797
その他	72,430	38,723
流動負債合計	116,776	273,348
固定負債		
リース債務	3,123	2,725
固定負債合計	3,123	2,725
負債合計	119,900	276,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	661,436	764,137
株主資本合計	2,316,866	2,214,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,860	7,817
評価・換算差額等合計	22,860	7,817
純資産合計	2,294,006	2,206,347
負債純資産合計	2,413,906	2,482,421

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	386,178	535,786
売上原価	239,080	368,113
売上総利益	147,097	167,673
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,616	27,354
給料手当及び賞与	48,797	35,496
法定福利費	8,642	7,312
旅費及び交通費	9,549	7,330
支払手数料	32,077	31,659
減価償却費	5,386	4,960
研究開発費	57,133	74,818
貸倒引当金繰入額	526	222
その他	43,399	42,806
販売費及び一般管理費合計	230,128	231,519
営業損失()	83,030	63,846
営業外収益		
受取利息	11,207	10,548
補助金収入	16,922	17,388
その他	5,977	6,908
営業外収益合計	34,107	34,844
営業外費用		
支払利息	142	214
為替差損	3,024	13,506
貸倒引当金繰入額	141	149
その他	-	70
営業外費用合計	3,308	13,940
経常損失()	52,231	42,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	187	-
特別利益合計	187	-
特別損失		
有価証券売却損	-	57,300
特別損失合計	-	57,300
税引前四半期純損失()	52,043	100,242
法人税、住民税及び事業税	1,588	2,459
法人税等合計	1,588	2,459
四半期純損失()	53,631	102,701

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	52,043	100,242
減価償却費	16,365	12,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	73
有価証券売却損益(は益)	-	57,300
受取利息及び受取配当金	1,557	2,166
有価証券利息	10,360	9,535
補助金収入	16,922	17,388
支払利息	142	214
売上債権の増減額(は増加)	125,991	91,288
たな卸資産の増減額(は増加)	26,982	30,298
仕入債務の増減額(は減少)	16,079	9,722
その他の資産の増減額(は増加)	779	1,885
その他の負債の増減額(は減少)	18,688	34,217
その他	2,728	9,447
小計	2,293	34,695
利息及び配当金の受取額	4,378	9,387
補助金の受取額	22,708	-
利息の支払額	98	317
法人税等の支払額	2,538	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,742	26,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,614
貸付けによる支出	500	18,675
貸付金の回収による収入	5,680	2,780
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の取得による支出	200,000	298,550
有価証券の売却による収入	199,960	342,700
その他	137	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,722	25,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	15,780	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,780	199,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,744	9,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,495	188,191
現金及び現金同等物の期首残高	311,625	263,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,120	451,723

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
315,120	451,723
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
315,120	451,723

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	関連会社に対する投資の金額
4,900千円	4,900千円
持分法を適用した場合の投資の金額	持分法を適用した場合の投資の金額
22,776千円	19,081千円

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	持分法を適用した場合の投資損失の金額
1,898千円	322千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	912円88銭	1,748円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	53,631	102,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	53,631	102,701
期中平均株式数(株)	58,750	58,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載し

ておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月14日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズの平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年7月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年3月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年10月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。